慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	総中流の輿論と世論
Sub Title	Mass-middle society reconsidered : examining invariance of the measurement variable
Author	吉川, 徹(Kikkawa, Toru)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2012
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.17 (2012. 7) ,p.13- 27
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集 : 21世紀日本社会の階層と格差
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20120700-0013

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

総中流の輿論と世論

Mass-Middle Society Reconsidered: Examining Invariance of the Measurement Variable

吉川　徹

階層調査を時代論に変える「触媒」

SSM 調査に代表される日本の継続階層調査において、ステイタス・アイデンティフィケーションの研究は大きな位置を占めてきた。その研究経過をふり返ると、終戦直後の「われわれ労働者！」というプロレタリアートの即自的な気づきへの着目に端を発し、高度経済成長期の総中流化を経て、こんにちの総格差社会へ･･･　という日本社会の変貌を跡づけることができる。

戦後の黎明期を別とすれば、日本人のステイタス・アイデンティフィケーションは、同一質問項目によって継続的に捉えられてきた、とされる。それが本稿の主題となる階層帰属意識である。

これまで、総中流をはじめとするジャーナリスティックな階層言説の少なからぬものが、この項目の回答分布をもとにして語られてきた。それゆえ階層帰属意識は「ある意味で SSM 調査を代表する問い」である、とさえいわれる（富永健一 2012:9）。本稿では、この項目の測定法の一貫性を精査することを手がかりに、継続社会調査がレポートした総中流化傾向と、高度経済成長期の社会的風潮の関係について再考する。

自分はどのような地位にあると人びとが自覚しているのか？　このことは、マルクスの階級理論を持ち出すまでもなく、社会学の根源的な問いのひとつであろう。もっとも、日本と欧米社会ではその研究上の扱われ方は異なる。周知のとおり日本ではかつて、総中流という流行語が大きく世間の耳目を集めた。直近の 10 年の格差社会への関心の高まりも、このポピュラーな争点の再燃だとみることができる。つまり、階層や格差をめぐる「庶民感情」に、時代によって流行り廃りがあるのだ。

他方、欧米社会では、最近でこそミドル・クラスの復権論や「オキュパイ運動」なども目立っているが、ステイタス・アイデンティフィケーションにかんするブームは、これまではあまりみられなかった。その理由は単純で、欧米社会では、「自分がワーキング・クラスなのか、ミドル・クラスなのか」という地位についての市民の気づきや自認は、エスニシティや移民問題、宗教間対立、貧困、地域問題などと分かちがたくかかわっており、民主主義の根幹にかかわる論点をなしているからである。階級についてのアイデンティティは、日本のように時代によって注目度が変化するような、うわついた関心事項ではありえないのだ [1)]。

加えて、わたしたちは客観的な生活実態ではなく、主観のあり方によって豊かさや格差や不平等を実感しようとする性向をもっており、これも欧米とは異なる点である。例えば 00 年代の

吉川徹「総中流の輿論と世論」
『三田社会学』第 17 号（2012 年 7 月）13-27 頁

格差社会論の火付け役のひとつとなった『不平等社会日本』（佐藤 2000）では、父ー息子の世代間移動の構造分析に終始しながらも、副題において「さよなら総中流」という意識研究のキーワードによる解題がなされている。これは「専門家以外の人にとっては、世代間移動のオッズ比や安田係数よりも、階層帰属の分布の方が社会の動向が見えた気がする」（佐藤 2009:736）からに他ならない。現代日本人にとって階層帰属意識は、階層調査が示す社会科学的な実態を、だれもが諒解できる同時代論へと変える、「触媒」のようなはたらきをしてきたのである。

もっともこの数年、経済的な格差や貧困がメディアによって頻繁に取り上げられるようになり、主観のあり方を介することなく、社会経済的な生活実態が直視されるようになってきている。これは一面では、格差や不平等についての国民的なリテラシーの向上だとみることができる。

だが、それとともに「社会経済的な状況の悪化が、国民の希望を喪失させ、不安を増大させている」というように、実証的な手続きを経ることなく、社会意識のあり方を自明視する論調を目にすることも増えてきた。実際の社会意識論は、そんなに単純に社会状況と対応するはずなどない。主観のあり方が客観的な生活実態と一致しないことは、「国民の 9 割が中流（中間層）だと自認する一方で、その生活は欧米からウサギ小屋と評されている･･･　」というように、70 年代から指摘されてきたことである。昨今、客観的属性と主観のあり方の関係を拙速に結びつける議論がまかり通っていることからは、計量社会意識論が往時の存在感を喪失している実情を垣間見ることができる。

指標としての階層帰属意識

日本社会において中意識や総中流がいわれる場合、その指標としては 5 段階の順序選択肢をもつ階層帰属意識が用いられる。その継続項目には 2 系統がある。ひとつは SSM 調査の質問項目であり、もうひとつは国民生活に関する世論調査の質問項目である。

両者の違いはわずかで、第一点目は、前者が「上」「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」という上下が非対称の 5 カテゴリから回答選択を求めるのに対し、後者は「上」「中の上」「中の中」「中の下」「下」という 5 カテゴリから回答選択を求めるものであるということである。後者では「中の中」の比率が多くなりがちであり、中間の 3 カテゴリを合計して「国民の 9 割が中」という議論の根拠とされる。

第二点目は質問文の違いで、前者では「仮に日本社会の全体を、この表にある 5 つの層に分けるとすれば、あなたご自身はどれに入ると思いますか」というような訊ね方をするのに対し、後者は「お宅の生活程度は、世間一般からみて、この中のどれに入ると思いますか」という訊ね方になっている。厳密にいえば、前者は階層帰属意識、後者は生活程度ということになる [2)]。さらに対象者の特性をみると、1975 年までの SSM 調査の対象者は成人男性のみだが、国民生活に関する世論調査は 1958 年当初から成人男女を対象としているという違いもある。

時系列に従って回答分布をみると、両項目はともに 1950 年代後半から 1975 年までの間に、

徐々に下層への帰属の比率を減らし、中間回答を増大させている。そしてその後の 40 年間は、回答分布に大きな変化のない高原状態が継続している。高度経済成長期の総中流化と、その後 40 年の中意識の飽和という周知の趨勢である。

階層帰属意識は、50 年以上にわたり、「同一」形式を維持して訊ねられてきた、とされる。それゆえ、この項目を上述したように長期的な視野で分析することで、日本人の階層の捉え方の変化が読み取れるはずだ、とされてきた。本稿では、自明とされてきたこの測定の継続性を問い直す。

総中流は輿論か世論か

ところで、日本人の社会意識について佐藤卓己（2008）は、比較メディア論的な観点から文化史をひもとき、輿論（よろん）と世論（せろん）が元来別のものであったという興味深い指摘をしている。戦前期には、2 つの概念は明確に区別して用いられていたのだが、戦後に「輿」が当用漢字表に含まれなくなったのを契機に、概念の混同が始まったというのである。佐藤の整理によれば、輿論とはもともと英語の public opinion（公論）にほぼ対応する概念であったようで、世論のほうは英語の popular sentiment（集合感情）にあたるものであったようだという。前者は政策や体制に対する方向性の明らかな意見であり、後者は時代の空気のようなものである。そして現代史を振り返ると、この 2 つのフェーズは、しばしばねじれや不整合をみせてきたという。その具体的な説明は明解で説得力がある。そのうえで佐藤は、こんにちのメディアと民主主義の関係性をみるとき、メディアの側の確たる輿論の復興が必要になっているとみている。

このように輿論と世論を峻別する考え方は、社会調査データから計量社会意識論を展開するわたしたちにも、たいへん参考になる。というのも、階層帰属意識の回答分布のように社会調査で測り出される実態が、社会意識のいかなるフェーズに対応しているのかということを整理できるからである。佐藤自身は、現代の社会調査の回答分布が輿論にあたるのか世論にあたるのかということには言及していないのだが、社会調査の企画設計、実査の現場経験、集計と整理、解析と計量社会学の論文執筆という一連のプロセスに携わる者からみると、その答えは自明である。

社会調査で測り出される社会意識は世論であって、輿論ではない。その理由は次のとおりである。社会調査では、対象者は調査主体側が設定したアジェンダに従って、それまで考たことのない事項について意見を求められる。これは積極的に表明された揺るぎない意見だとはみなしがたい。「仮に日本社会全体を 5 つの層に分けるとすれば…」という階層帰属意識のワーディングでおかれている仮定条件は、そのことを端的に物語っている[3)]。しかもそれは、委託されて訪問してきた初対面の調査員に対して、玄関先で示された選択である。

よって、そうして集められた意見の集積体である回答分布に、市民の確たる価値判断や論理的な思考の筋道を見出そうとするのは、やや行き過ぎた期待だということになる。これが輿論

と呼びうるフェーズにまで昇華するには、メディアや論壇における識者の深い読み解きと、強い意味づけが介在する必要があるのだ。

いま私は、調査計量では社会意識を測り出すことはできないといっているのではない。調査計量で測り出した社会意識の性質を見誤ってはならないといっているのである。計量社会意識論は、あくまで世論を解析する学術研究だと自覚すべきで、公論のゆくえを論じることには慎重でありたい、というのが私の立場である[4)]。

さて、わたしたちはいま階層帰属意識を考える文脈上にある。ここに輿論と世論の整理を援用すれば、これまでの研究の経緯をすっきりと理解することができる。ステイタス・アイデンティフィケーションの回答分布は、階層についての世論のかたちを測り出したものである。ところが高度経済成長期の総中流言説では、そこに輿論としての強い意味づけがなされ、国民全体に広く受け入れられた。こうして総中流言説は、実際の回答分布を置き去りにして、流行現象として一人歩きをするようになったのである。しかし時代が過ぎると、「総中流社会日本」という社会認識は、公論としての説得力を失い、やがて雲散霧消する。他方、このような総中流言説の興亡の間も、世論としての階層帰属意識の回答分布には、時代変化が観測されることはなかったというわけである。

こう考えると、私がこの分野に関心をもち始めた 1990 年代中盤、階層帰属意識の実態と総中流言説が大きく乖離した状況に直面して、階層意識研究が混沌としていた理由もわかる。また、その後の 2000 年代中盤の格差社会が喧伝された時期には、調査データは以前と変わらない「日本人の 9 割が中」という実態をレポートし続けたのだが、その齟齬の原因も諒解できる。

森真人（2008）は、「総中流」をキーワードに日本社会のあり方を語る思考を「総中流の思想」と呼び、階層にかんするかつての輿論の有り様を的確に読み解いている。高度経済成長期の「中」回答の拡大は、今から振り返ってみれば、敗戦によって失われていた社会の定常性の回復プロセスにすぎなかった。にもかかわらず 1970 年代には、この変化を誇大に意味づけようとする思考枠組みが存在していた、というのがその指摘である。

ここでは、階層意識の文化史をこれ以上詳しく論じている余裕はない。ただ一点確認すべきことは、日本社会で流行り廃りがみられるのは階層についての輿論のほうであって、これから検討する階層帰属意識の時点間変容は、その趨勢とは切り離して考えるべきものだということである。

継続項目の隠れた「不連続性」

継続調査では、サンプル設計、調査メソッド、質問項目は、比較可能性を確保するため同形式で維持されるべきものとされる。そしてその継続性は、調査票原票をみれば確認できる、とされる。調査票原票は、調査員が実施要領に従って記入した冊子本体で、有効回答の数だけある。現物を見てみると、リアルタイムで書き取られた回答情報のみならず、調査員が対象者宅を辞去した後に浄書した部分や、回収票をチェックする支局や調査実施本部の管理者などによ

る上書き訂正箇所、職業や産業の分類コードが付された際のコーダーの判断基準などを確認できる。そのため、データ解析の過程で数値に疑念をもったとき、わたしたちはしばしば「原票にあたる」という確認作業を行い「事実」を見究める。

1965 年 SSM 調査データに例をとると、この調査は実施主体であった安田三郎らによって、実施直後に一旦数値データ化されている。しかし 1981 年ごろに富永健一が主導する「SSM トレンド分析研究会」が数値データに不十分な箇所を見出し、調査原票からの再コーディングを行った。さらに佐藤俊樹や粒来香らは、1994 年ごろにあらためて調査原票にあたり、再々コーディングを実施したという。この調査の原票は半世紀を経た今も保管されており、さらにもう一度これをコーディングしたいと望んでいる研究者もいると聞く。調査票原票は、事実の源泉としてこれほど重視されるのである。

しかし、私は近年になって、こうした継続社会調査の「原票至上主義」に全面的には賛同できなくなった。というのは、実査の現場を数多く経験してみて、訪問面接調査で調査員と対象者のコミュニケーションを仲立ちしているのは調査票原票ではなく、さらにその先があることに気づいたからである。

じつは、実査において質問文とともに対象者に示されるのは、調査票ではなく提示リスト(回答票)とよばれる小型のカードなのである。この提示リストは、選択肢を視覚的に対象者に伝えるツールで、調査員は、項目順に提示リストをめくって示しながら、面接調査を進めていく。最近の調査では質問の文言も併せて記されている場合がある。

対象者は、面接中は調査票原票に何が記されるかを覗き見ることはなく、常に提示リストを見ている。よって、提示リストの形式が継続されていなければ、同一質問だということにはならないのである。データの二次分析の場合などには見過ごしてしまいがちだが、回答を選択する対象者の立場でみると、これはたいへん重要なポイントといえる。

階層帰属意識にかんして、この提示リストに何が書かれていたかということが、かつて論争の火種になったことがある。1960 年代の後半に安田三郎と尾高邦雄の間で交わされた議論である。その主要な論点は、当時、社会的なプレゼンスを増していた中間水準の人びとについて、「中間階層」、「中産階級」、「中流階級」いずれの呼称を用いるのが適切かということであった。提示リストにかんして、尾高は次のようにいう。

「『上流－中流－下流』という区分によって人びとの帰属階層を聞くべき質問項目のワーディングを変更して『唯単に上、中、下というコトバを代置している』という安田君の批難は、明らかに安田君の誤解である。というのは、階級構造と階級移動に関するわれわれの調査では、日本社会学会調査委員会の名でおこなわれた 1952 年と 1955 年の『成層と移動調査』でも、1960 年の『中間階級調査』でも、さらにまた安田君たちとわたくしとの共同調査である 1965 年の SSM 調査でも、一貫して『上流－中流－下流』か、もしくは『上流階層－中流階層－下流階層』という区分を使っているからだ。安田君の誤解は、質問文の下にある調査員のためだけに設けられた記入欄には『上、中の上、中の下、……』と印刷されていたことにもとづくものだろう。

調査対象である一般市民に見せるリストについては、いつでも『上流、中流、下流……』のように『流』という文字を入れているのである。（傍点は引用者）」（尾高 1967=盛山編 2008:250）

どういう文脈における発言かといえば、尾高に対して安田が、5 段階階層帰属意識の「中」回答からは、中流（ミドル・クラス）への帰属を読み取るべきできではないと指摘したことに対して、尾高が、提示リストの形態を根拠に反論しているのだ。

事実はどうであったかといえば、1955 年 SSM 調査については、尾高の主張を裏付ける提示リストが確認されている（図 1）。1965 年 SSM 調査については、残念ながら尾高のいうように上流、中流、下流と記された提示リストはみつかっていない（神林 2010）。しかし、この後安田からの反論はないので、尾高の主張を疑う理由もない。よって 1965 年 SSM 調査でも図 1 と同形の尋ね方がなされていたのだと考えよう。

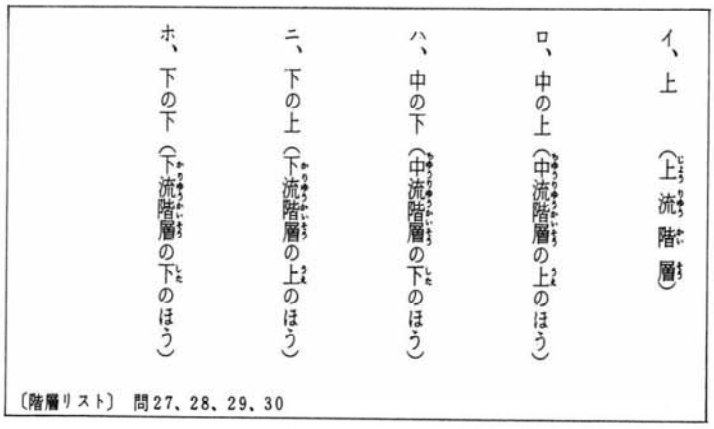

図1 1955 年SSM 調査の提示リスト

(SSM トレンド分析研究会（1983） より再掲)

ここで指摘したいのは、その後の SSM 継続調査においては「調査員のためだけに設けられた記入欄」の文言は確かに継承されているのだが、肝心の提示カードの形態については、大幅な切り替えがなされているということである。図 2 に示したのは 1975 年 SSM 調査の提示リストだが、1985 年 SSM 調査、1995 年 SSM 調査でもこれとほぼ同じ形のリストが用いられており、その形式は最新の継続調査でも踏襲されている。

新旧の違いを確認すると、1955 年と 1965 年の SSM 調査の選択肢ワーディングでは、単に「中の上」「下の上」と提示されていたのではなく、「中流階層の下のほう」「中流階層の下のほう」という補足がなされ、中流への帰属としての側面を強くもつものとなっている 。よって「尾高

の証言が本当だとしたら、『上/中/下』帰属は、厳密には 75 年の第 3 回調査で初めて導入されたことになる（佐藤 2009）」ということになる。

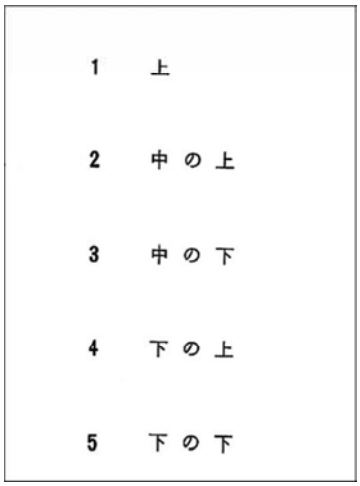

図2 1975 年SSM 調査の提示リスト

(1975 年 SSM 調査委員会 (1978) より再掲)

さらに、提示リストの形式変更は、選択肢の文言だけにとどまらない。1955 年の SSM 調査では、提示される選択肢は縦書きで右から左に横ならびになっている。そのうえ記号も数字ではなくイロハが用いられ、カテゴリカルな性格が強調されている。1965 年については、縦書きであったか横書きであったかは不詳だが、1975 年からこんにちまでの調査では、選択肢は横書きで、文字通り上から下へと縦ならびとなっている。つまり、SSM 調査の草創期には、階層帰属意識は階級カテゴリに近い性質をもっていたが、1975 年以降の SSM 調査では、上から下までの順序尺度としての性質が強調されているのだ（表 1 参照）。

ここであらためて総中流化現象を考えると、ある奇妙な事実に気がつく。SSM 調査において中間回答が急増し、下回答が減っているのは 1955～75 年の間である。実際に度数分布を示した図 3 をみれば、確かに中意識の増大が確認できる。少し詳しくみると、前半 10 年の変化は、「下の下」の半減を特徴とするが、後半 10 年では、「下の上」の半減と「中の上」の倍増が特徴的である。著しい総中流化は、データの上では 1965 年と 1975 年の間に生じているのである。

転じて 1975 年以降 1995 年までをみると、分布形状はほとんど変化しておらず、原純輔（1988）が「中意識の飽和」と名づけた状況に至っている。この分布形状は、2010 年現在に至るまで、全くといっていいほど変っていない。

日本の高度経済成長期の中意識の増大は、これまで疑われることとない事実であった。しかし、SSM 継続調査のデータの急激な総中流化には、ここで指摘した提示リストの切り替えが影響している可能性があるのである。ここから推測されるのは、次のような心理学の測定論に関係するメカニズムである。

まず、イロハの記号を付した縦書き横並びの選択肢と、1～5 の数字を付した横書き縦ならびの選択肢では、「中」の意味が同じであるとは手続き上はいえない、ということがある。認知心理学にかかわる問題なので、専門外の私に確証はないが、縦書き横並びで提示したほうが、横書き縦並びで提示した場合よりも、ばらつきやすいという可能性はある。

表1 SSM調査における階層帰属意識の質問形式の変遷

調査	質問文ワーディング	選択肢記号	縦書き・横書き	選択肢ワーディング
1955年SSM調査	それでは、仮に現在の日本社会全体を、やはりこの表に書いてあるように、五つの層に分けるとすれば、あなた御自身は、このどれに入ると思いますか	イ ロ ハ ニ ホ	縦書き(右から左への順序)	上（上流階層） 中の上（中流階層の上のほう） 中の下（中流階層の下のほう） 下の上（下流階層の上のほう） 下の下（下流階層の下のほう）
1965年SSM調査	話はかわりますが、仮に日本社会全体を、この表に書いてあるように、五つの層に分けるとすれば、あなた御自身は、このどれに入ると思いますか	不明	不明	上（上流階層） 中の上（中流階層の上のほう） 中の下（中流階層の下のほう） 下の上（下流階層の上のほう） 下の下（下流階層の下のほう）
1975年SSM調査	かりに現在の日本社会全体を、この表に書いてあるように5つの層に分けるとすれば、あなた自身は、どれに入ると思いますか	1 2 3 4 5	横書き(上から下への順序)	上 中の上 中の下 下の上 下の下 (じょう)などのよみがな付き
1985年SSM調査	かりに現在の日本の社会全体を、このリストにかいてあるように5つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思いますか	1 2 3 4 5	横書き(上から下への順序)	上 中の上 中の下 下の上 下の下
1995年SSM調査	かりに現在の日本の社会全体を、このリストにかいてあるように5つの層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれに入ると思いますか	ア イ ウ エ オ	横書き(上から下への順序)	上 中の上 中の下 下の上 下の下
2005年SSM調査	かりに現在の日本の社会全体を5つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思いますか。あなたの気持ちにいちばん近い選択肢の番号をひとつ選び、○をつけてください。	1 2 3 4 5 9	自記式のため回答票なし	上 中の上 中の下 下の上 下の下 わからない
2010年SSP-I調査（参考）	かりに現在の日本の社会全体を、このリストにかいてあるように5つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思いますか	ア イ ウ エ オ	横書き(上から下への順序)	上 中の上 中の下 下の上 下の下

加えて、選択肢に付されている記号が、イロハなのか 1～5 なのかという上述した違いもある。さらに重大なのは、選択肢自体の文言の変更である。「下流階層の上の方（かりゅうかいそうのうえのほう）」と読み上げられるのと、「下の上（げのじょう）」と読み上げられるのでは、

ニュアンスは少なからず異なる[5)]。だとすれば、1955 年と（おそらく）1965 年の SSM 調査では、カッコ書きで意味が補われていたことで、「下の上」だけの選択肢を示されたときより抵抗感が少なく、それゆえに「下の上」の回答比率が高くなっていた可能性が考えられる。

肝心の中間回答についても、「中流階層の下のほう」と補われている場合、欧米的なミドル・クラスをイメージしやすく、自分はそのカテゴリではないという判断が働き、帰属を表明する人の数が少なくなるという可能性が考えられるのである。

以上は、確たる根拠のない指摘なので、実験的に検証することも必要であろうが、それは今後の課題となる。それでも、勇み足を承知であえていうならば、総中流現象のいくぶんかは、提示リストの形状の変更による回答分布の変化を含んでいる可能性を否定しきれない。そうだとすれば、高度経済成長期の日本社会に特有の現象とされる、爆発的な中間回答拡大というトレンドには、故意ではないにせよ、少しばかり誇張された部分があったということになる。

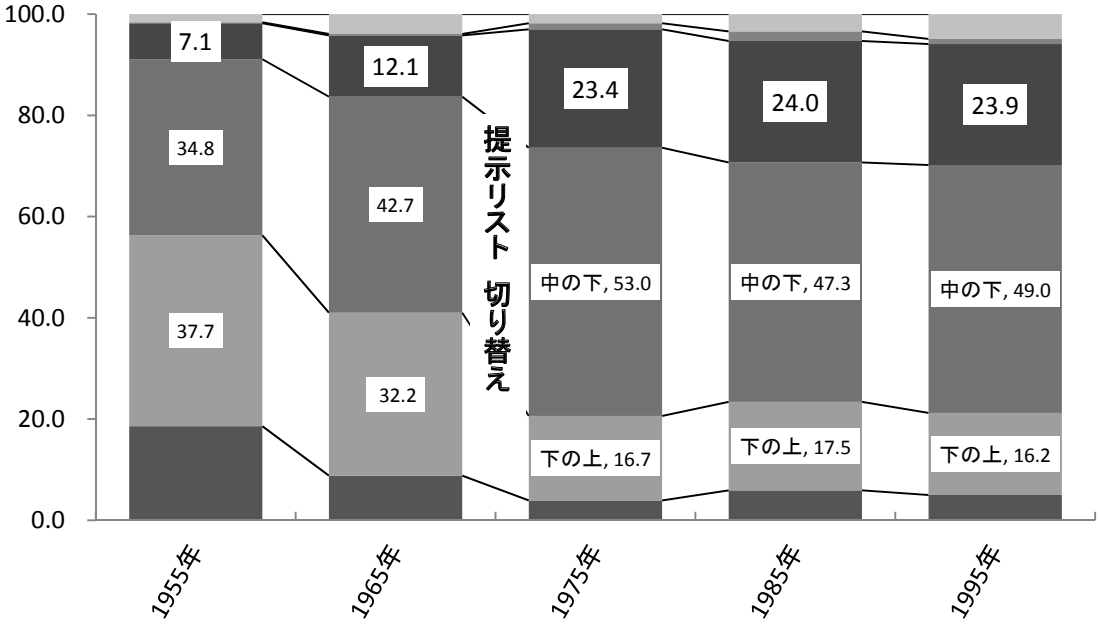

図3 SSM調査における階層帰属意識の回答分布(%)

国民生活に関する世論調査のゆらぎ

そうであるならば、国民生活に関する世論調査においても、ほぼ同時期に中回答が増加していることは、どう説明すればよいのだろうか。じつはこちらの趨勢についても、1958 年から 1970 年までの時期に、質問項目の継続性にかんしていくつかのゆらぎがみられる[6)]。

その第一は、調査開始当初の 1958 年、1959 年、1960 年、1961 年の 4 回の調査においては「お宅の生活程度…」というこんにち用いられている継続質問項目はまだ確立しておらず、「お宅の暮し向きは、全国的にみればどの程度だと思いますか、この中から選んで下さい」という問いに 「上」「中上」「中」「中下」「下」という選択肢が示された項目でデータが代用されているということである（神林 2010）。

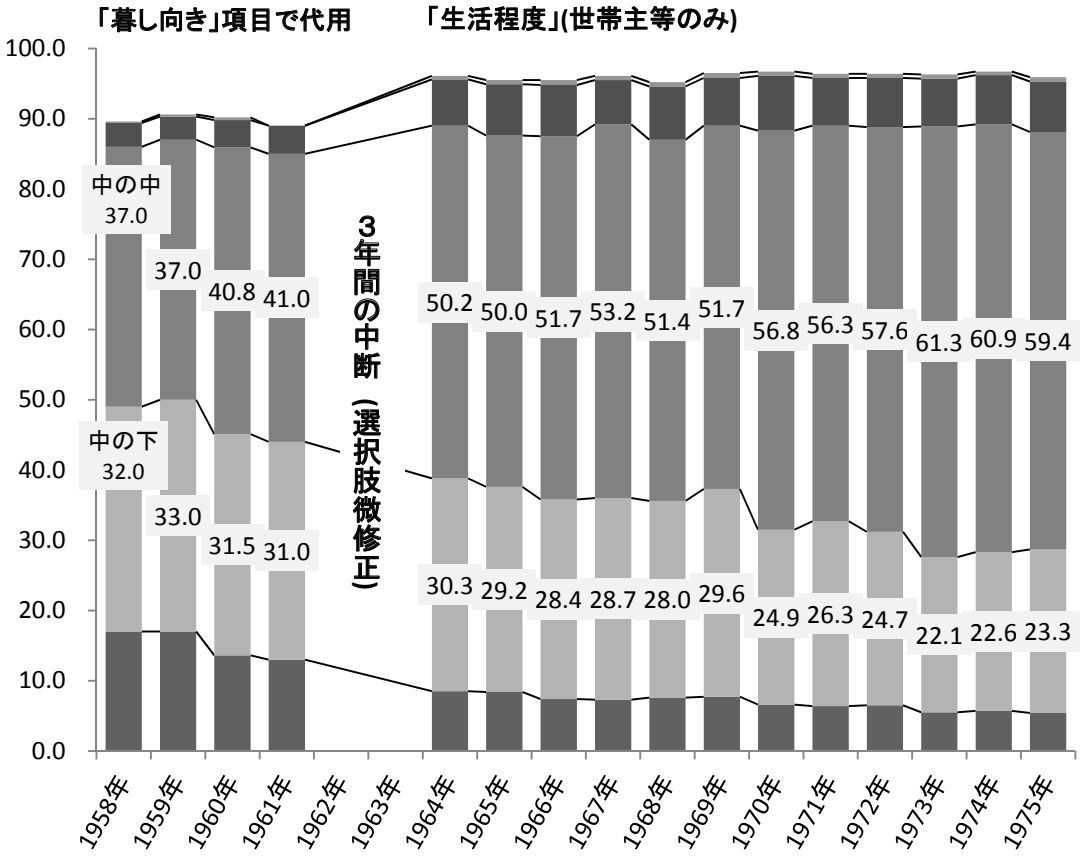

図4 国民生活に関する世論調査における生活程度の回答分布(%)

その第二は、引き続く 1962 年と 1963 年は「生活程度」、「暮し向き」ともに尋ねられておらず、3 年間のデータ空白があることである。1964 年になってようやく、「お宅の生活程度は世間

一般からみてこの中のどれにはいると思いますか」という現在の形の質問が調査に導入されたものの、このとき回答選択肢も改変され、「中上」→「中の上」、「中下」→「中の下」と「の」が補われたり、真ん中のカテゴリが「中」から「中の中」に変わったりしている。

そして第三には、1967 年、1968 年、1969 年の 3 回の調査では、対象者全員ではなく、世帯主と家事担当者だけをスクリーニングしてこの質問を尋ねているということもある。この調査で厳密に比較可能な継続データがとられ始めたのは、1970 年なのである。

表2 国民生活に関する世論調査における階層帰属意識の質問形式の変遷

調査	質問文ワーディング	回答票の様態	対象者	選択肢ワーディング
1958年調査	お宅の暮し向きは、全国的にみればどの程度だと思いますか、この中から選んで下さい	不明	男女全員	上 中上 中 下上 下
1959年調査	お宅の暮し向きは、全国的にみればどの程度だと思いますか、この中から選んで下さい	不明	男女全員	上 中上 中 下上 下
1960年調査	お宅の暮し向きは、全国的にみればどの程度だと思いますか、この中から選んで下さい	不明	男女全員	上 中上 中 下上 下
1961年調査	お宅の暮し向きは、全国的にみればどの程度だと思いますか、この中から選んで下さい	不明	男女全員	上 中上 中 下上 下
1962年調査	項目なし			
1963年調査	項目なし			
1964年調査	お宅の生活程度は世間一般からみてこの中のどれにはいると思いますか	不明	男女全員	上 中の上 中の中 中の下 下
1965年調査	お宅の生活程度は世間一般からみてこの中のどれにはいると思いますか	不明	男女全員	上 中の上 中の中 中の下 下
1966年調査	お宅の生活程度は世間一般からみてこの中のどれにはいると思いますか	不明	男女全員	上 中の上 中の中 中の下 下
1967年調査	お宅の生活程度は世間一般からみてこの中のどれにはいると思いますか	不明	世帯主と家事担当者のみ回答。そのほかは非該当	上 中の上 中の中 中の下 下
1968年調査	お宅の生活程度は世間一般からみてこの中のどれにはいると思いますか	不明	世帯主と家事担当者のみ回答。そのほかは非該当	上 中の上 中の中 中の下 下
1969年調査	お宅の生活程度は世間一般からみてこの中のどれにはいると思いますか	不明	世帯主と家事担当者のみ回答。そのほかは非該当	上 中の上 中の中 中の下 下
1970年調査	お宅の生活程度は世間一般からみてこの中のどれにはいると思いますか	不明	男女全員	上 中の上 中の中 中の下 下

したがって、最も顕著な右肩上がりの「中意識の増大」期とみえる 1961～64 年の間は、中断期間を経て「暮らし向き」項目の「中」の 41.5%が、「生活程度」項目の「中の中」の 50.2%へと接続されている部分にあたるということになる（図 4）。

輿論動向に迎合した調査データ・トレンド

ここで示唆したのは、1950 年代中盤から 1970 年代中盤の階層帰属意識の中間回答の急拡大期が、継続調査の質問項目の変更の時期と重なっているという事実である。中意識の爆発的な増大現象の存在は否定しないが [7)]、そのマグニチュードには多少の「水増し」が示唆される。

冷静に見渡してみると、クラス・アイデンティフィケーションが、一般に中間に集中した分布形状になりがちであることは、経験的にも演繹的にも指摘されている。(Evans and Kelly 2004; 高坂 2000)。事実、アメリカの GSS 調査におけるクラス・アイデンティフィケーション項目を時点間でみると、分布にはこの 30 年ほどは大きな時代変化はなく、ミドル・クラスとワーキング・クラスに有効回答の 9 割程度が集中した形状が保たれている。すると「総中流」といわれた回答分布は、そもそも、おおよそ正規分布に近いノーマルなばらつきであって、とりたてて驚くべきものではない、ということになる。つまり、高度経済成長直後の日本人は、当たり前の記述統計量をみて、そこに豊かさと平準化と平等化をないまぜにした輿論を読み取って、論壇や新聞紙面を飾っていた、という面があるのである。

とはいえ、高度経済成長期の社会の空気を知る世代にとっては、このような後世からの歴史の書き換えは、到底受け入れられないだろう。戦中に一億玉砕を叫んだ日本人が、戦後の一億総懺悔の時代を経て、わずか四半世紀で、世界も羨む分厚い中間層を形成したという歴史の流れは、輿論のフェーズでは「事実」だからである。私も、幼かったとはいえかろうじてそれを知る同時代人である。

本稿で指摘したいのは、総中流化現象は輿論のフェーズでは「事実」であったが、世論を測り出す役割を担う社会調査のデータが、ピッタリとそのマグニチュードを数値にしていたわけではない、ということである。いまだ不確かだった日本の継続社会調査データは、輿論に迎合しそれを根拠づける方向で、爆発的な総中流化という数値トレンドを提出していた可能性があるのである。

むすびにかえて

本稿では、日本の社会学においてクラス・アイデンティフィケーション研究が担ってきた役割の重要性を確認した。そのうえで、従来自明とされてきた総中流化というトレンドを、その指標となった階層帰属意識の測定の継続性という観点から再考した。そして、輿論の水準での

総中流化のトレンドと、継続調査データが示す階層帰属意識の中間回答増大の数値トレンドが、かならずしも整合していない可能性を指摘した。

現在の計量社会意識論は、どれだけ多くの日本人が「中」意識をもっているかを、かつてのように記述統計のレベルで論じることにはすでに関心を示してはいない。目下の論点は、社会的地位のいかなる側面が、人びとの階層帰属を決めているのか、そしてその決まり方はどれほど確かなものかという、客観階層要因と階層帰属意識の間の因果関係のあり方に移っているのだ。そして、わたしたちの手元には、測定上のブレのない 40 年にわたる継続調査のデータの蓄積がある。早晩、輿論のほうも、世論の多変量解析が提示する科学的な実態を受け止めるようになるだろう。

それでも、計量社会意識論の知見を現代社会論へとつなげるときには、世論と輿論の間の危うい架橋部分を渡る必要がある。その際、計量社会学の側は、いかに世間がざわめいていようとも、輿論に誘引されすぎないことを心に留めておかなければならない。

【注】

1) ステイタス・アイデンティフィケーションの時点間変容の研究は、欧米よりもむしろ日本において多く蓄積されている。国際的にみると、「中」カテゴリへの帰属に注目しつつ、調査を長期間継続しているのは日本社会に限られる。ステイタス・アイデンティフィケーションの国際比較分析にあたっては、1〜10 の数値を示した 10 段階の階層帰属意識か、アメリカの GSS 調査に準拠したアッパー・クラス、ミドル・クラス、ワーキング・クラス、ロウアー・クラスというカテゴリカルな階級選択肢を用いた階級帰属意識が用いられることが多い。

2) 統計数理研究所が 5 年ごとに実施している日本人の国民性調査でも 1983 年調査以降、階層帰属意識を継続的に尋ねている。その質問文は、「かりに現在の日本の社会全体を、この表にかいてあるように５つの層に分けるとすれば、お宅は、このどれに入ると思いますか」と SSM 型の文脈で「お宅」の状況を尋ねる折衷型になっており、回答選択肢のほうは、「中の中」を含む国民生活に関する世論調査の形の 5 件法となっている。やや後発の国民性調査は、中間回答の拡大のフェーズを捉えていないので、本論ではこれ以上は触れない。現代日本に固有の階層帰属意識の継続質問項目がどのように形作られていったのかという歴史的な経緯については、神林（2010）が的確に整理しているので、詳しくはそちらを参照されたい。

3) アメリカでは、4〜5 件の回答選択肢を示せば、ほとんど全員から回答が得られるが（GSS 調査）、「あなた自身は、上流階級、中流階級、労働者階級、下層階級のいずれかに属していると思っていますか」と尋ねた場合は、この半世紀の間、全体の 32 パーセントが、「いずれの階級に属しているとも思わない」と回答している（ANES 調査）と報告されている（Hout 2008）。

4) 同様のことは政治意識についてもいえる。内閣支持率とか、政策への賛否などが輿論まがいに報道されるのをみかけることがある。しかし、そこで用いられている RDD 法の電話調査というのは、場合によっては録音音声で流される質問に対して、回答者側がプッシュホンのボタンで選択するものであって、

回答の過程では質問内容を再確認したり訂正したりすることも、オペレーターとコミュニケーションすることもできない。このような形式で聞き出された回答の分布は、やはり輿論ではなく世論なのであって、民主主義の最重要な経路である国政選挙の投票結果にあらわれる民意と同じ水準にあるとは考えにくい。

5) 私の印象では「下」を漢音でカと読むときよりも、呉音でゲと読むときのほうが、否定的な意味をより強く感じる。実際、下を「ゲ」と読む熟語は「カ」と読む熟語よりも意味の卑賤なものが多い。

6) この調査の提示リストがどのようなものであったのかはわからない。

7) 最近の研究では、産業化の進展段階にある社会では、GDP の伸びや所得水準の向上に伴って、クラス・アイデンティフィケーションが緩やかに上方にシフトしていく傾向があることが実証されている（Andersen and Curtis 2012）。他方、先述した森（2008）は、戦前期と敗戦直後と総中流期を比較し、敗戦直後の日本社会の階層評価のメカニズムこそが例外的なものだったのであり、総中流化のトレンドは「中」への収斂メカニズムが回復していく正常化プロセスにすぎないとみている。いずれにせよ、階層帰属意識の分布の変化は、確かに事実ではあったが、それは「爆発的」なものではなく、理論の「想定内」の緩やかなものだったとみることができる。

【文献】

Andersen, Robert, and Josh Curtis. 2012. “The Polarizing Effect of Economic Inequality on Class Identification: Evidence from 44 Countries.” *Research in Social Stratification and Social Mobility* 30:129-41.

Evans M. D. R. and Jonathan Kelly. 2004. “Subjective Social Location: Data from 21 Nations.” *International Journal of Public Opinion Research* 16(1): 3-38.

原純輔.1988.「階層意識研究の課題と方法」『1985 年社会階層と社会移動全国調査報告書 2　階層意識の動態』1985 年社会階層と社会移動全国調査委員会: 1-18.

Hout, Michael. 2008. “How Class Works: Objective and Subjective Aspects of Class Since the 1970s.” pp. 25-89 in *Social Class: How Does it Work?* edited by Annette Lareau and Dalton Conley. New York: Russell Sage Foundation.

神林博史.2010.「高度経済成長期の階層帰属意識: 戦後日本における階層帰属意識に関するノート 1」『東北学院大学教養部論集』156:25-54.

———. 2011.「『中』意識の飽和と潜在する変化: 戦後日本の階層帰属意識に関するノート 2」『東北学院大学教養部論集』157:1-22.

高坂健次.2000.『社会学におけるフォーマル・セオリー』ハーベスト社.

森真人.2008.「『総中流の思想』とは何だったのか: 『中』意識の原点をさぐる」東浩紀・北田暁大編『思想地図 Vol.2』NHK 出版: 233-270.

尾高邦雄.1967.「安田三郎君に答える」『社会学評論』18-2:109-113. (盛山和夫編著. 2008.『リーディングス戦後日本の格差と不平等』日本図書センター: 247-251)

佐藤卓己.2008.『輿論と世論』新潮社.

佐藤俊樹.2000.『不平等社会日本: さよなら総中流』中央公論社.
———.2009.「階層帰属の意味論」『社会学評論』236: 734-751.
総務省.2012. http://www8.cao.go.jp/survey/index.html
SSM トレンド分析研究会.1983.『1955 年 SSM 調査: 1980-1981 年度再コーディングコードブック』SSM トレンド分析研究会.
富永健一.2012.「SSM 調査 1955 年から 2005 年まで」『UP』473: 6-12.
1975 年 SSM 調査委員会.1978.『1975 年 SSM 調査コードブック』1975 年 SSM 調査委員会.

（きっかわ　とおる　大阪大学）